

VI 資格試験・免許

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

府県毎に実施している各試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

〔7分野における基本的な取り組み〕		H25要求額
<u>資格試験・免許（事業費計）</u>		66,006千円
管理費		20,656千円
(1) 資格試験・免許 の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	45,350千円
	② 准看護師	上記に含む

※資格試験人件費47,500千円

2. 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施（45,350千円）

- ① 調理師・製菓衛生師 ② 准看護師

資格試験・免許等事務を実施する。

○ 試験委員会の設置、運営【調理師・製菓衛生師、准看護師】

○ 試験実施

○ 免許交付事務の実施

※ 業務量5人相当（平成24年度 業務量4人相当）

Ⅶ広域職員研修

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図り、並びに各団体の職員の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、上記以外に広域連合で集約して実施することにより効果が認められる取組についても検討を進め、実施していく。

その際には、各団体の職員研修と整合がとれたものとするため、「広域職員研修計画」を策定する。

〔広域職員研修の実施〕

		H25要求額
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,933千円
	② 団体連携型研修の実施	—
(2) 集約化による効果を期待	③ WEB型研修の実施に向けた検討	—

2. 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施（3,933千円）

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【実施方法】（平成25年度）

日程	2泊3日（合宿）（1回当たり40名程度×2回実施）
会場	京都府（合宿形式による実施が可能な施設）
対象	採用後10年目程度（30歳代）の職員から選抜 ※各団体4名×2回
内容	政策立案に関する講義 「観光」を題材とした政策立案演習 等

② 団体連携型研修の実施

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで幅広い研修メニューを提供できる体制づくりを行うことにより、職員の業務執行能力の向上を図る。

【対象とする研修】

各団体が実施する研修の中で独自性が認められるもの

※ 各団体が実施する研修内容をまとめた「研修データベース」により選定を行う。

例) 地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修

地域資源を活かしながら現場感覚及び意識改革を図る研修

被災等、時宜に適したテーマによるセミナー

(2) 集約化による効果を期待する取組

③ WEB型研修の実施に向けた検討

全体の事業の効率化を図る観点から、法務能力、簿記、セミナー等、各団体が共通して実施している研修について、WEBを活用して1会場で行っている研修の内容を他の会場に同時配信し、各団体の職員が一斉に受講できる体制づくりを検討する。(統合する研修の選定、実施運営上の問題点への対策、大阪会場でのデモンストレーション研修の開催、等)

VII 企画調整・IX 組織運営

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

中長期的な視点からの広域政策の企画調整を行うとともに、成長する広域連合としての的確な運営を図る。

〔中長期的な視点からの広域政策の企画調整〕		H25要求額
(1) 国出先機関対策	① 国出先機関対策	68,735千円
(2) 広域企画戦略	② 広域インフラ検討	3,000千円
	③ エネルギー対策	3,183千円
	④ 首都機能バックアップ構造構築	3,000千円
	⑤ 次期広域計画の策定	3,250千円（新）
〔成長する広域連合としての的確な運営〕		H25要求額
(1) 広域連合の効率的運営	① 広域連合事務局運営	247,951千円
	② 関西広域連合協議会の開催	5,906千円
(2) 広域連合議会の充実強化	③ 広域連合議会運営	9,077千円
		※予備費等5,001千円

2. 事業概要

〔中長期的な視点からの広域政策の企画調整〕

(1) 国出先機関対策

① 国出先機関対策（68,735千円）

移譲事務・権限や人員・財源等の取扱いについて、国関係機関と協議・調整を進めるとともに、移管に係る課題ごとに設置する検討会において課題対応策の検討を進めることにより、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の円滑な移管実施に資する。

◎国・構成府県との調整・協議等

国出先機関の移管に伴う法案整備及び具体的な手続きに向けた移管事務・権限、人員・財源等に関する内閣府・関係省庁等との協議等

◎関係団体等を対象にした説明会等の開催

- ・開催回数：4回程度
- ・関係団体等：経済団体、市町村関係団体等

(2) 広域企画戦略

② 広域インフラ検討（3,000千円）

災害に強い国土構造の実現に向け、高速交通体系の多重化によるリダンダンシーの強化、北陸新幹線や新名神高速道路といった国土軸の複軸化を支える広域交通体系の構築など関西における広域交通インフラ整備について検討する。

< 関西における主要港湾等の検討に係る調査事業（3,000千円） >

- ・ 関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を行う。

③ エネルギー対策（3,183千円）

東日本大震災を受け、新しいエネルギー社会の実現に向け、関西全体における中長期的なエネルギー政策を検討するとともに、地域資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進する。

◎有識者会議の設置・運営

国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ議論を進め、夏や冬の節電対策や当面の施策方向をとりまとめるとともに、最終的に中長期的エネルギー政策の方針をとりまとめる。

- 中長期のエネルギー政策あり方検討委員会（仮称）
- 電力需給等検討委員会（仮称）

◎自然エネルギー協議会への参画

全国の自治体と連携した政策提言等の取り組みを行うことにより、それぞれの地域における自然エネルギー資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進する。

- 参加府県：35道府県
- 活動内容：国等への政策提言や行動宣言等を行う。

④ 首都機能バックアップ構造構築（3,000千円）

今年度実施した調査結果の検証や深掘りも含め、必要に応じて継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成し、国等に対する提案を実施する。

- <首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究（3,000千円）>
- ・首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究を行う。

⑤ 次期広域計画の策定（3,250千円）新規

現行の広域計画では、「計画の期間は設立当初から平成25年度までの概ね3年間とし、計画期間の満了年度に見直しを行い、改定することとする。」とされているため、平成25年度に次期広域計画を策定する。

〔成長する広域連合としての的確な運営〕

（３）広域連合の効率的運営

① 広域連合事務局運営（252,952千円）

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、総務企画及び資格試験・免許等の事務を所管する本部事務局を設置するとともに、その他の分野の事務を所管する分野事務局を担当委員府県に設置し、府県職員が広域連合職員を兼務する。

② 関西広域連合協議会の開催（5,906千円）

広域連合が、その運営にあたり、住民等から幅広く意見を聴取するため、広域連合協議会を設置し、広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像等について協議を行う。

○ 関西広域連合協議会

- ・開催回数：2回程度（分科会：10回程度）
- ・委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等で構成

（４）広域連合議会の充実強化

③ 広域連合議会運営（9,077千円）

広域連合の議事機関（議決機関）として、地方自治法で定められた議決事件（条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等）の議決、選挙（議長、選挙管理委員会委員等）、検査、監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体と同様の権限を有する広域連合議会を運営する。

○ 関西広域連合議会

- ・開催回数：本会議4回程度（定例会2回、臨時会2回）
総務常任委員会12回程度
- ・議員：構成団体の府県議会議員から選出された議員で構成

成長する広域連合としての的確な運営

～本部運営等について～

平成 24 年 12 月 27 日

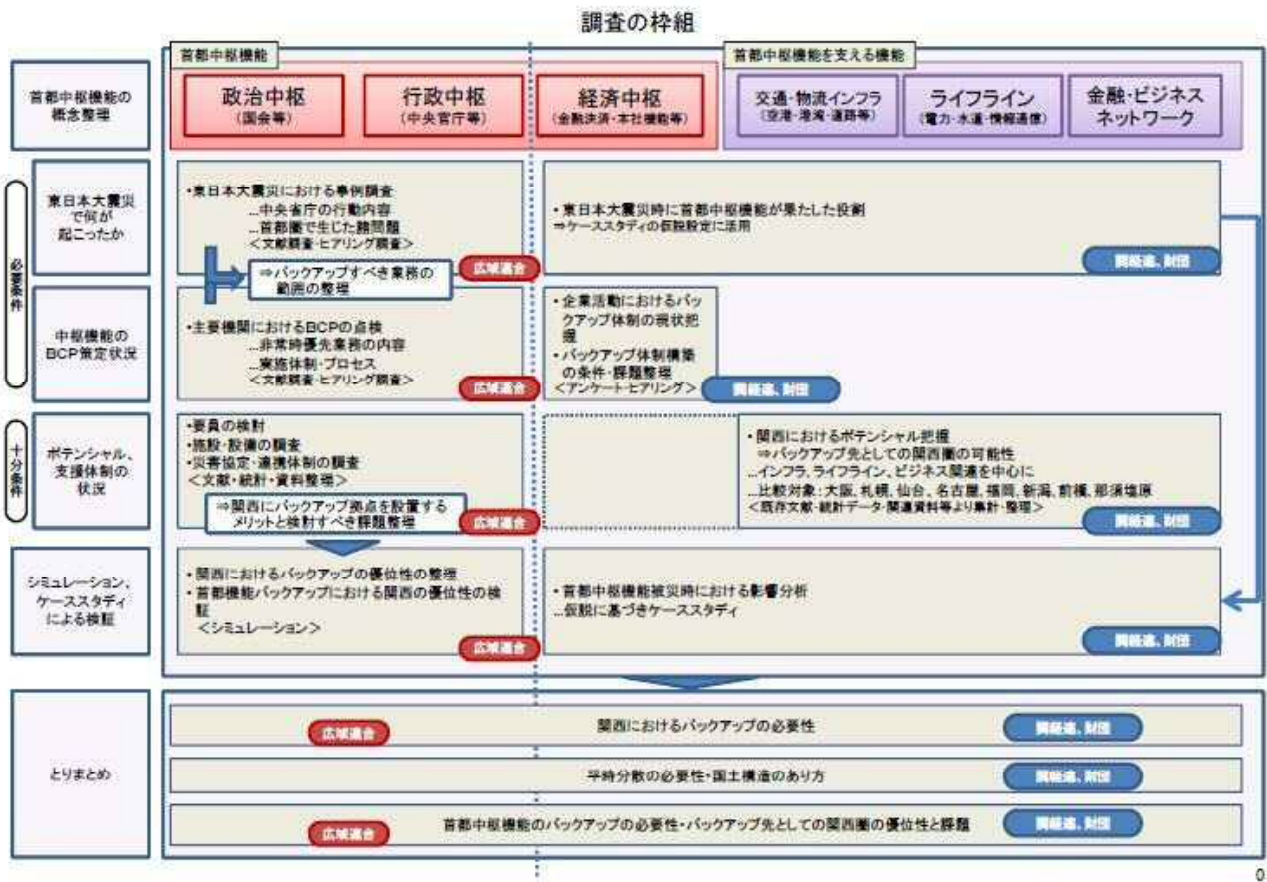
本部事務局総務課

組織改正や連合協議会、議会の充実などを的確に踏まえ、既存経費の見直しを行いながら、最小限の経費を計上した。(資格試験、国出先PT除く)

(単位：千円)

		平成 24 年度 (当初)	平成 25 年度 (当初)	備考
本部 事務局	人件費負担金	133,000	190,000	(政令市職員の通年化(4)、 議会事務局の強化(1)等)
	運営費 (システム関係)	4,386	6,082	(財務会計システム改良対 応等)
	運営費 (庁舎管理費など)	28,234	28,503	
	事務費	17,582	17,818	(人数増に伴う経費の増)
	連合委員会	4,881	4,838	
	その他委員会 (監査委員会など)	710	710	
小計		188,793	247,951	
連合 協議会	本会議	2,256	2,256	
	分科会	1,180	3,300	分科会回数が増(2→10)
	事務費	470	350	
小計		3,906	5,906	
連合 議会	本会議	2,716	2,652	開催地の変更による減 (8月：鳥取→和歌山) 議員数の増(20人→29人)
	委員会	1,408	1,948	議員数の増(20人→29人)
	政務調査	952	1,132	議員数の増(20人→29人)
	議員報酬	498	714	議員数の増(20人→29人)
	事務費	2,631	2,631	
小計		8,205	9,077	
予備費等		5,001	5,001	
合計		205,905	267,935	

平成 24 年度首都機能バックアップに係る調査（経済団体等との連携）



平成 25 年度首都機能バックアップに係る事業（経済団体等との連携）

関西広域連合	関西経済連合会・大阪湾ベイエリア開発推進機構
<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実施した調査結果の検証や深掘りも含め、必要に応じて継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成し、国等に対する提案を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実施した調査を踏まえ、引き続き連携して国等に対する提案を実施する。 平成 25 年度事業は未定。

関西広域連合分賦金内訳(25年度予算:要求ベース)

算定条件

○総務費 ⇒ 管理費及び総務企画部門人件費は原則均等とする
ただし、参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする

○特定事業費⇒ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県が負担

○事業費 ⇒ 鳥取県は、3分野(観光、産業、医療)に参加

分賦金

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
平成25年度当初予算(要求ベース)	49,405	89,616	138,809	164,848	39,162	27,293	119,681	40,100	35,365	37,544	36,905	778,728

総務費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
平成25年度当初予算(要求ベース)	32,897	32,897	32,897	32,897	32,897	20,138	32,897	32,897	32,897	32,897	32,897	349,103

事業費(特定事業を含む):平成25年度当初予算(要求ベース)

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
広域防災(人口)	1,003	1,874	6,302	3,972	712		558	1,129	357	624	654	17,185
広域観光・文化振興(人口50・宿泊施設数50)	2,298	4,856	6,945	6,769	2,167	1,580	1,584	1,539	505	1,539	930	30,711
広域産業振興(人口50・事業所数50)	1,759	3,174	11,690	6,403	1,215	657	925	2,232	599	1,031	906	30,592
広域産業振興(第1次産業人口)	201	282	208	531	454	290	318	29	6	10	26	2,357
広域医療(人口)	290	543	1,824	1,150	206	121	162	123	39	68	71	4,597
ドクヘリ運航経費(特定事業)	9,000	42,692	68,827	106,597		4,506	81,964					313,586
広域環境保全(人口)	1,544	2,885	9,702	6,116	1,097	0	860	1,738	550	961	1,007	26,458
広域職員研修	414	414	414	414	414	0	414	414	414	414	414	4,139
計	16,509	56,720	105,912	131,952	6,265	7,154	86,785	7,204	2,470	4,647	4,008	429,625

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

※ドクヘリについては仮置きである。

ドクヘリ除いた場合の総計	40,405	46,924	69,982	58,251	39,162	22,787	37,717	40,100	35,365	37,544	36,905	465,142
総計(再掲)	49,405	89,616	138,809	164,848	39,162	27,293	119,681	40,100	35,365	37,544	36,905	778,728